

発議第 6 号

平成 23 年 9 月 27 日

雲南市議会議長 藤原政文様

提出者	雲南市議会議員	藤原信宏
賛成者	同 上	周藤正志
〃	同 上	堀江眞
〃	同 上	村尾晴子
〃	同 上	堀江治之
〃	同 上	石川幸男
〃	同 上	深田徳夫

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 14 条の規定により提出します。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災により、東北・関東では多くの自治体が壊滅的被害を受け、また福島第一原発の事故は未だ収束せず深刻な状況に陥っている。被災地の一日も早い復旧・復興に向け、国・地方を挙げた取組みが一層求められる。

一方、わが国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など地域のセーフティネットとしての地方自治体の果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用対策が求められる中で、地域医療の確保・再生、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、環境・新エネルギー施策などを雇用確保と結びつける、これらの施策分野の充実・強化が求められている。

2011年度予算では、地方交付税が総額17.5兆円確保されているが、来年度予算においても、震災復興費を確保しつつ、本年度と同規模の地方財政計画・地方交付税措置が取り入れられることが、持続的かつ安定的な地方行財政運営にとって絶対に必要である。

このため、2012年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に次のとおり対策を求める。

記

1. 被災地に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体財政が悪化しないよう施策を講ずること。
2. 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境・新エネルギー対策など今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
3. 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実など抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年9月27日

島根県雲南市議会